



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東
コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 高一
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 清水 幸雄 TEL 03-6866-8555
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	296	—	3	—	5	—	8	—	45	—
2026年3月期第1四半期	1,971	22.6	188	—	182	—	226	—	1,054	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 Δ 12百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 1,049百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	5.26	—
2026年3月期第1四半期	122.96	—

(注) 1. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、2026年3月期第1四半期（2025年1月1日～2025年3月31日）と2027年3月期第1四半期（2026年4月1日～2026年6月30日）とは比較対象期間が異なるため、2027年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	2,473	1,671	67.6
2026年3月期	2,379	1,683	70.8

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 1,671百万円 2026年3月期 1,683百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2027年3月期の配当につきましては、業績動向、財務状況及び将来投資に必要な内部留保等を総合的に勘案のうえ決定する方針としており、現時点では未定としております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円 1,460	% —	百万円 150	% —	百万円 150	% —	百万円 110	% —	円 銭 12.83

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2026年3月期は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。2027年3月期は12ヶ月間となるため、2026年3月期との単純比較が困難であることから、対前期増減率の記載を省略しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	10,185,600株	2026年3月期	10,185,600株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,612,900株	2026年3月期	1,612,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	8,572,700株	2026年3月期1Q	8,572,700株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

前連結会計年度は、決算期変更の経過期間であり、2025年1月1日から2026年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間（2025年1月1日～2025年3月31日）と当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）とは比較対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しとともに、省力化やAI関連需要を中心とした旺盛な設備投資を背景として、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、円安や原材料・エネルギー価格の高止まりが物価を押し上げており、中東情勢の深刻化から先行きについても非常に厳しい状況が予想されます。

当社グループが事業展開する主要マーケットにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」という）への取り組みが多く企業の進められております。また、インターネットやスマートフォンなどのデバイスを活用した本人確認を安全かつ効率的に進めるためのオンライン本人確認（eKYC等）やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス（JPKI：Japanese Public Key Infrastructure）、多要素認証（MFA：Multi-Factor Authentication）、等のニーズを受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。2027年4月には、犯罪収益移転防止法の改正が予定されており、市場がさらに拡大する可能性があります。

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalの1社となります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は296,664千円、営業利益は3,202千円、経常利益は5,638千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は45,070千円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

<DXクラウド事業>

DXクラウド事業は主に、企業のWebサイト分析・解析支援を行う「NaviCastシリーズ」、オンライン本人確認サービスを行う「ProTechシリーズ」で構成されております。

NaviCastシリーズについて、当社の基盤サービスであるEF0ツール「FormAssist」は、入力フォーム最適化市場：ベンダー別売上金額シェアで10年連続（2014～2023年度予測）No. 1を獲得しました（※1）。また、2025年2月より、撮影した書類の文字データを読み取り自動で入力フォームへ反映させるサービス「NaviCast AI-OCR」の提供を開始するなど、堅調に推移しております。

※1 出典：ITR「ITR Market View：メール／Web／SNSマーケティング市場2024」入力フォーム最適化市場規模推移および予測（2014年～2023年度予測・売上金額）

ProTechシリーズについて、オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker（プロテック アイディー チェッカー）」の利用企業はメガバンクをはじめとする金融機関、中古品買取事業者等の古物商、通信キャリアなど多岐に亘っており、累計の導入社数は450社を突破いたしました。2026年4月の携帯電話不正利用防止法改正・施行、2027年4月の犯罪収益移転防止法の施行を背景に着実に伸長しております。

また、2025年2月にはマイナンバーカードに関連する様々なICアプリケーションを一括管理・利用できる公的認証スーパーアプリ「ProTech マイナンバーIC認証」の提供を開始いたしました。デジタル庁のマイナンバーカード・インフォ（※2）でも紹介されております。昨今のサイバー攻撃の高度化を背景に、情報セキュリティ対策の重要性が一層高まる中、当社ではお客さまのデータ保護を最優先事項と捉え、国際的なセキュリティ基準である「SOC 2® Type 2」の取得が完了しました。これに伴い、さらなる厳格なセキュリティ管理体制の構築を図ると共に、収益構造の改善も同時に進めてまいります。

※2 出典：令和7年4月18日 デジタル庁 マイナンバーカード・インフォ（民間事業者向け）vol. 77

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は254,473千円、セグメント利益（営業利益）は91,937千円となりました。

＜広告・メディア事業＞

オウンドメディアにおいては、主力となるスマートフォン情報メディアをはじめとして、複数のライフスタイル情報等の比較メディアを中心に、様々なSEOメディアを運用しております。また、広告関連サービスにおいては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等を提供しております。広告・メディア事業では安定的に売上および営業利益を創出しております。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は41,875千円、セグメント利益（営業利益）は5,339千円となりました。

＜投資関連事業＞

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、当第1四半期連結累計期間におけるファンドの分配収益が限定的なものとなりました。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は315千円、セグメント損失（営業損失）は3,631千円となりました。

なお、前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu社を連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結累計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ93,837千円増加し、2,473,255千円となりました。この主たる要因は、売掛金及び契約資産が36,546千円、投資その他の資産のその他が62,581千円減少した一方で、現金及び預金が165,550千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ106,267千円増加し、801,690千円となりました。この主たる要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む。）が88,222千円、流動負債のその他が25,046千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,429千円減少し、1,671,564千円となりました。この要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が45,070千円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が57,500千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.6%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2026年5月15日付「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	727,674	893,224
売掛金及び契約資産	161,109	124,563
営業投資有価証券	69,713	71,465
仕掛品	—	3,146
関係会社短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,891	47,801
貸倒引当金	△1,295	△1,555
流動資産合計	1,996,093	2,138,644
固定資産		
有形固定資産	79,945	89,090
無形固定資産	20,244	24,670
投資その他の資産		
その他	285,762	223,181
貸倒引当金	△2,627	△2,330
投資その他の資産合計	283,135	220,850
固定資産合計	383,324	334,610
資産合計	2,379,418	2,473,255
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,856	7,263
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	36,000	69,328
未払法人税等	5,847	5,840
賞与引当金	7,400	—
その他	86,652	111,699
流動負債合計	642,757	694,130
固定負債		
長期借入金	52,666	107,560
固定負債合計	52,666	107,560
負債合計	695,423	801,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,047	389,047
資本剰余金	1,938,609	1,938,609
利益剰余金	△4,163	40,906
自己株式	△599,998	△599,998
株主資本合計	1,723,494	1,768,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△39,500	△97,000
その他の包括利益累計額合計	△39,500	△97,000
純資産合計	1,683,994	1,671,564
負債純資産合計	2,379,418	2,473,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,971,738	296,664
売上原価	1,358,341	57,538
売上総利益	613,396	239,125
販売費及び一般管理費	424,860	235,923
営業利益	188,536	3,202
営業外収益		
受取利息	197	5,607
為替差益	3,850	—
貸倒引当金戻入額	1,176	—
その他	277	145
営業外収益合計	5,501	5,752
営業外費用		
支払利息	6,059	3,287
棚卸資産除却損	3,824	—
その他	2,111	28
営業外費用合計	11,995	3,316
経常利益	182,042	5,638
特別利益		
関係会社株式売却益	896,196	—
投資有価証券売却益	17	39,001
その他	4,114	—
特別利益合計	900,328	39,001
特別損失		
情報セキュリティ対策費	755	—
特別損失合計	755	—
税金等調整前四半期純利益	1,081,615	44,639
法人税、住民税及び事業税	110,909	590
法人税等調整額	△79,284	△1,020
法人税等合計	31,624	△430
四半期純利益	1,049,990	45,070
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△4,120	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,054,110	45,070

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	1,049,990	45,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△57,500
その他の包括利益合計	—	△57,500
四半期包括利益	1,049,990	△12,429
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,054,110	△12,429
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,120	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位：千円)

	報告セグメント						計
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	情報通信関連事業			
				リユース 関連事業	その他の 事業	小計	
売上高							
顧客との契約から生じる収益	304,984	75,117	178	1,358,553	21,350	1,379,904	1,760,185
その他の収益	—	—	184,450	—	—	—	184,450
外部顧客への売上高	304,984	75,117	184,629	1,358,553	21,350	1,379,904	1,944,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,177	8,100	1,786	—	—	797	14,861
計	309,161	83,217	186,416	—	—	1,380,702	1,959,498
セグメント利益又は損失(△)	111,147	27,755	163,722	—	—	△10,495	292,129

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	27,102	1,787,287	—	1,787,287
その他の収益	—	184,450	—	184,450
外部顧客への売上高	27,102	1,971,738	—	1,971,738
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,264	21,126	△21,126	—
計	33,366	1,992,865	△21,126	1,971,738
セグメント利益又は損失(△)	24,168	316,297	△127,761	188,536

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△127,761千円は、事業セグメントに配分していない全社費用△126,055千円、未実現利益の調整額△1,705千円であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「リユース関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(連結除外による資産の著しい減少)

当第1四半期連結累計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が2,001,687千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式を売却したことに伴い、ReYuu社を連結の範囲から除外しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが122,740千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	DXクラウド 事業	広告・ メディア事業	投資関連事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	254,473	41,875	—	296,349	—	296,349	—	296,349
その他の収益	—	—	315	315	—	315	—	315
外部顧客への売上高	254,473	41,875	315	296,664	—	296,664	—	296,664
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	3,210	3,210	△3,210	—
計	254,473	41,875	315	296,664	3,210	299,874	△3,210	296,664
セグメント利益又は損失(△)	91,937	5,339	△3,631	93,644	3,210	96,854	△93,652	3,202

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,652千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式を売却したことに伴い、「情報通信関連事業」を営んでいたReYuu社を連結の範囲から除外したため、当第1四半期連結累計期間より、「情報通信関連事業」セグメントを廃止しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	24,209千円	5,259千円
のれんの償却額	13,637千円	一千円